

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
 全労協・郵政産業労働者
 ユニオン長崎中野支部
 機関紙「みらい」
 NO. 3917
 18年12月28日(金)
 Fax 095-828-1953

今年一年 ありがとうございました

おはようございます。
 今年も本号が最終号です。
 「愛読大変ありがたうござい
 ました。」
 郵便関係のみならず、
 年末も正月もない繁忙期の中
 の激務、大変ご苦勞様です。
 なにとぞお元気で、正月をお
 迎えてください。
 (未来)編集部。
 (支部執行委員会)

はやっていけなくなり、国が
 今年、「移民法改正」で動き、
 二百万人の外国人労働者がこ
 の五年間で流入します。
 その結果、日本の労働情勢
 は、正社員、非正規社員、外
 国人労働者の三階層となり、
 差別と格差が一段と厳しくな
 ります。労組も差別を許さな
 いことを基本に、活動が求め
 られます。

は、職場の中でも許されない
 ことは当然です。
 これは隣で働く人々「労組
 が厳しく監視し、正すことで
 しか根本的な解決はありませ
 ん。仲間を思いやる心を持ち
 合わせる労組「競争主義を否
 定する労組と職場を作り上げ
 ることが大事です。」

IT戦争です。私たちの常識
 をはるかに超えた対立と競争
 が、宇宙空間や世界中に広が
 り、空前の富の再分割戦争が
 危機一髪の状態下で始まって
 います。
 世界は激
 変です。産
 業革命以降
 世界経済は
 企業「株式
 会社による
 自由貿易で
 動いてきました。企業の役割
 は物(商品)をつくり、売る。
 金融資本と富裕層がどの企業
 が一番儲かるかを基本に、金
 融投資を行い、それで株式市
 場が機能してきました。これ
 にいまは情報流通経済が加わ
 ります。有史以来の人類史は、
 情報を先取りしたものが制す
 るのが歴史です。これは大事
 です。

かつて、資本主義社会は独
 占、寡占を経て、生産過剰に
 よる恐慌を招き、崩壊すると
 習いました。ところがいまは
 先進法の経済数字の社会です。
 バブル、膨張、崩壊も当然、
 規模は千倍です。
 そしてその先進法的で、目
 もくらむようなクラッシュ、
 崩壊現象が起きます。これは
 誰も解決できない経済の破た
 んで、まさにグローバルで全
 世界に同時に起きることもま
 た明白でしょう。

日本で働く人の数は六千万
 人で、労組の組織率は十七%
 で戦後最低を記録しています。
 働く人は労組に魅力を感じず、
 また関心もなのまま、未組織
 無権利の状態、苦しい現実
 にあります。
 この日本の労働者の職場実
 態は、人不足、非正
 規雇用、低賃金、パ
 ワハラ、外国人労働者差
 別、総じて貧困と格差
 無権利などがあげられます。

非正規雇用解決は
 大切な課題です。そ
 の差別解消の一つは、
 私たち郵政ユニオン
 がたたかっている労
 働契約法「二十条裁判
 があります。
 すでに郵政の東日
 本と西日本の二つの
 裁判で、東京地裁、高裁、大
 阪地裁で判決が出て、いくつ
 かの手当、休暇に格差
 の合理性を認めず、是
 正を命令しました。
 ただ、正社員の就業
 規則適用を求めた地位
 確認は認めず、基本賃
 金などの格差は放置さ
 れたまま、この解決が
 喫緊かつ根本的な課題
 です。

低賃金解決は、労組
 の一番の役割ですが、
 大手連合労組は春闘に
 よる賃上げ要求額すら
 決めないありさまです。
 労組が企業の「事業危
 機論」を資本と共有し、
 実質的に低賃金を放置
 しているからです。こ
 れは雇用と賃金のため
 にたたかうという労組
 の基本を忘れた協調主義労組
 の最大の弊害です。これは直
 さなければなりません。

一方、目を世界に転じます。
 いま世界は、自由主義経済(資
 本主義)のグローバル主義の
 下での、格差と貧困に怒る
 人々の反乱が生きています。
 グローバリズムの対語とい
 うと国家主義です。この結果、
 人々は移民流入反対で国家主
 義「排外主義に取り込まれて
 います。その代表がトランプ
 の自国第一主義です。
 彼は自由貿易、さらには国
 連を否定し、国際協調よりも
 中国との覇権争いが優先し、
 関税をかけあう経済戦争へと
 踏み出しました。そして次は

そつしたことをふりかえり、
 今年一年の「未来」の今年最
 終号とします。ではみなさま、
 よいお年を。また来年も「愛
 読をお願いいたします。」



これを解決す
 るのが、労働組
 合の役割ですが
 力不足は認めま
 せん。それは働
 く人の安全、安
 心よりも、雇用
 と企業の存立が
 優先する労使協
 調「たたかいの
 放棄」「あきら
 め」の実態があるからです。
 人不足は十数年前から始ま
 った少子高齢化の実態からの
 必然で、企業が目先の利益確
 保のために放置してきことの
 結果です。しかし、これ以上

パワハラは、いま日本労働
 弁護団などが「パワハラ禁止
 法」という明確な法による規
 制を求める運動を始めました。
 パワハラを会社は業務上の指
 導たと居直りますが、労働者
 の人格と尊厳を否定する行為

そのありようは既存の三次
 元的な世界観から四次元、五
 次元の世界史観へと、世界が
 変る可能性も見えます。

いえることは歴史がITか
 ら、アナログへと逆流するこ
 とはないでしょう。これは確
 かです。労働者も労組もこ
 した変化に対応することが必
 要です。世相では、想定され
 たことはいえ、大幅な株価
 下落がクリスマスプレゼント
 しておき、動揺が全世界に走
 っています。

さようなら、ワ!



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。
 期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。
 めどせ、均等待遇、なくそう差別!
 ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ!